

第 1 部

令和 3 年度堺市民経済計算の概要

1 本市の経済概況

- 市内総生産は、名目で3兆6464億円、実質で3兆5459億円
- 対前年度増加率は、名目で6.9%の増加、実質で7.1%の増加

令和3年度の市内総生産は、名目で3兆6464億円、対前年度増加率は6.9%増加した。また、実質では3兆5459億円、対前年度増加率（実質経済成長率）は7.1%増加した。

令和3年度の国内総生産（GDP：支出側）は名目で550兆5304億円（対前年度増加率：2.4%増）、実質で540兆7961億円（同2.5%増）であった。また、大阪府内総生産は、名目で41兆3204億円（同3.8%増）、実質で40兆467億円（同2.7%増）であった。

図1 実質経済成長率の推移

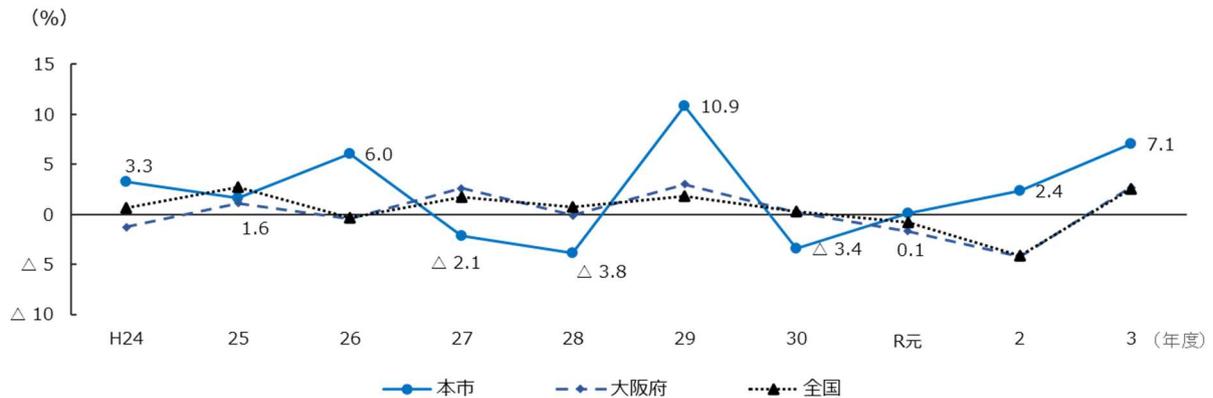


表1 市内総生産、府内総生産、国内総生産の推移

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
実数 (10億円)											
名目											
市内総生産	2,723.0	2,796.0	2,803.1	3,051.6	3,150.7	3,056.8	3,405.9	3,284.0	3,303.9	3,412.6	3,646.4
府内総生産	38,263.6	37,612.8	37,975.9	38,736.2	40,067.1	40,093.6	41,378.3	41,660.8	41,236.3	39,813.7	41,320.4
国内総生産	500,046.2	499,420.6	512,677.5	523,422.8	540,740.8	544,829.9	555,712.5	556,570.5	556,836.3	537,561.5	550,530.4
実質											
市内総生産	2,880.3	2,974.1	3,022.8	3,204.8	3,137.0	3,017.2	3,344.6	3,231.5	3,233.9	3,311.7	3,545.9
府内総生産	39,320.5	38,832.4	39,265.8	39,097.4	40,118.9	40,091.6	41,302.1	41,396.3	40,706.5	38,995.3	40,046.7
国内総生産	514,686.7	517,919.3	532,072.3	530,195.3	539,413.5	543,479.1	553,173.5	554,546.3	550,131.0	527,388.4	540,796.1
対前年度増加率 (%)											
名目											
市内総生産	-	2.7	0.3	8.9	3.2	△ 3.0	11.4	△ 3.6	0.6	3.3	6.9
府内総生産	-	△ 1.7	1.0	2.0	3.4	0.1	3.2	0.7	△ 1.0	△ 3.4	3.8
国内総生産	-	△ 0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	△ 3.5	2.4
実質											
市内総生産	-	3.3	1.6	6.0	△ 2.1	△ 3.8	10.9	△ 3.4	0.1	2.4	7.1
府内総生産	-	△ 1.2	1.1	△ 0.4	2.6	△ 0.1	3.0	0.2	△ 1.7	△ 4.2	2.7
国内総生産	-	0.6	2.7	△ 0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	△ 0.8	△ 4.1	2.5

資料：内閣府「2021（令和3）年度国民経済計算年次推計（2015年基準・2008SNA）」、大阪府「大阪府民経済計算（令和3年度）」

2 産業別（経済活動別）市内総生産

産業別（経済活動別）市内総生産（名目）でみると、令和3年度の対前年度増加率で、プラス成長は、製造業、建設業、卸売・小売業、金融・保険業、専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービスであった。一方、マイナス成長は、農林水産業、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、運輸業・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、不動産業であった。

また、令和3年度の構成比をみると、製造業が36.8%で最も大きく、次いで保健衛生・社会事業が10.4%、卸売・小売業が9.9%、不動産業が9.2%であった。

表2 産業別（経済活動別）市内総生産（名目）

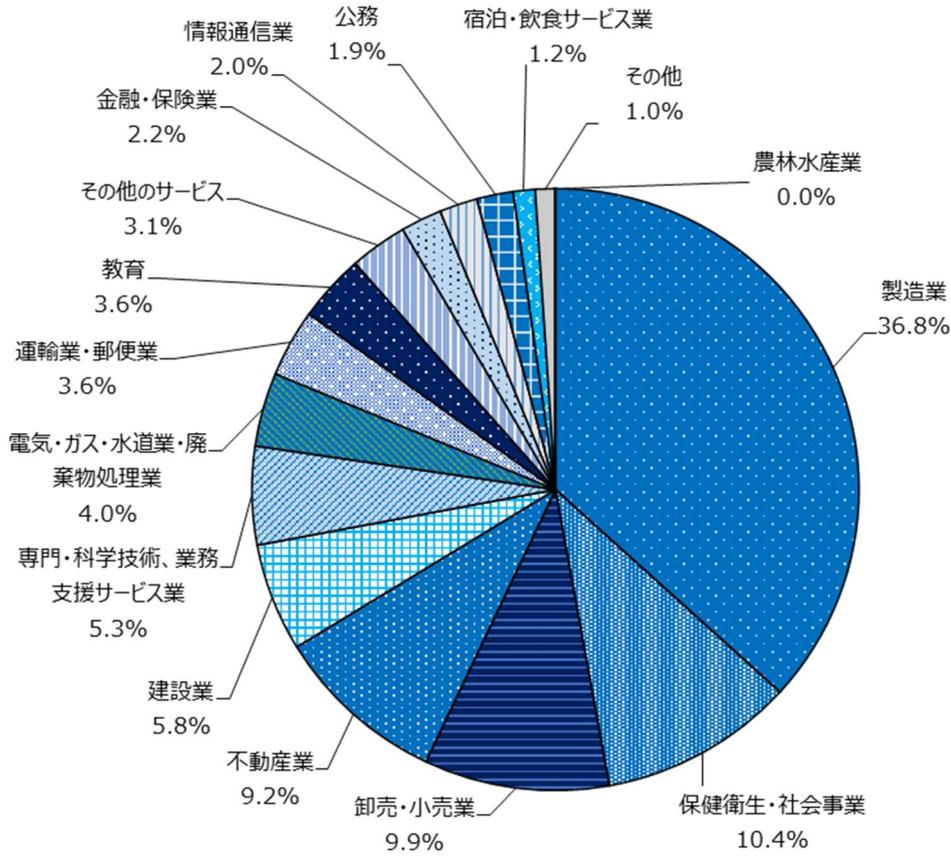
	実数(百万円)			対前年度増加率(%)		構成比(%)		構成比(順位)	
	元年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
1.農林水産業	1,568	1,467	1,361	△ 6.4	△ 7.2	0.0	0.0	15	15
2.鉱業	-	-	-	-	-	-	-	16	16
3.製造業	980,229	1,228,995	1,340,442	25.4	9.1	36.0	36.8	1	1
4.電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	149,097	166,746	144,570	11.8	△ 13.3	4.9	4.0	6	7
5.建設業	201,417	163,233	211,572	△ 19.0	29.6	4.8	5.8	7	5
6.卸売・小売業	354,208	302,684	359,816	△ 14.5	18.9	8.9	9.9	4	3
7.運輸業・郵便業	157,383	133,709	132,491	△ 15.0	△ 0.9	3.9	3.6	8	8
8.宿泊・飲食サービス業	66,972	43,627	42,335	△ 34.9	△ 3.0	1.3	1.2	14	14
9.情報通信業	73,766	77,335	73,957	4.8	△ 4.4	2.3	2.0	11	12
10.金融・保険業	73,023	75,741	79,822	3.7	5.4	2.2	2.2	12	11
11.不動産業	342,994	340,252	336,253	△ 0.8	△ 1.2	10.0	9.2	3	4
12.専門・科学技術、業務支援サービス業	179,195	182,427	192,617	1.8	5.6	5.3	5.3	5	6
13.公務	69,346	70,892	70,947	2.2	0.1	2.1	1.9	13	13
14.教育	129,103	129,309	132,152	0.2	2.2	3.8	3.6	9	9
15.保健衛生・社会事業	379,621	366,248	379,707	△ 3.5	3.7	10.7	10.4	2	2
16.その他のサービス	122,795	106,390	112,116	△ 13.4	5.4	3.1	3.1	10	10
17.小計(1~16の計)	3,280,717	3,389,056	3,610,157	3.3	6.5	99.3	99.0	-	-
18.輸入品に課される税・関税	57,170	60,248	74,382	5.4	23.5	1.8	2.0	-	-
19.(控除)総資本形成に係る消費税	33,985	36,732	38,161	8.1	3.9	1.1	1.0	-	-
20.市内総生産(17+18-19)	3,303,903	3,412,572	3,646,379	3.3	6.9	100.0	100.0	-	-

表3 産業別（経済活動別）市内総生産（実質：連鎖方式）

	実数(百万円)			対前年度増加率(%)		寄与度(%)		デフレーター
	元年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	3年度
1.農林水産業	1,378	1,250	1,342	△ 9.3	7.4	△ 0.00	0.00	101.5
2.鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
3.製造業	950,916	1,180,188	1,317,972	24.1	11.7	7.09	4.16	101.7
4.電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	147,161	157,704	136,956	7.2	△ 13.2	0.33	△ 0.63	105.6
5.建設業	191,973	154,564	195,337	△ 19.5	26.4	△ 1.16	1.23	108.3
6.卸売・小売業	342,910	284,972	332,134	△ 16.9	16.5	△ 1.79	1.42	108.3
7.運輸業・郵便業	149,202	121,557	123,488	△ 18.5	1.6	△ 0.85	0.06	107.3
8.宿泊・飲食サービス業	61,150	40,003	39,910	△ 34.6	△ 0.2	△ 0.65	△ 0.00	106.1
9.情報通信業	79,896	85,297	83,417	6.8	△ 2.2	0.17	△ 0.06	88.7
10.金融・保険業	73,528	79,943	87,365	8.7	9.3	0.20	0.22	91.4
11.不動産業	345,463	340,558	335,187	△ 1.4	△ 1.6	△ 0.15	△ 0.16	100.3
12.専門・科学技術、業務支援サービス業	170,620	172,411	176,127	1.0	2.2	0.06	0.11	109.4
13.公務	67,408	69,533	68,611	3.2	△ 1.3	0.07	△ 0.03	103.4
14.教育	127,486	127,772	129,204	0.2	1.1	0.01	0.04	102.3
15.保健衛生・社会事業	376,436	362,030	379,503	△ 3.8	4.8	△ 0.45	0.53	100.1
16.その他のサービス	120,064	102,642	106,666	△ 14.5	3.9	△ 0.54	0.12	105.1
17.小計	3,207,472	3,279,775	3,515,016	2.3	7.2	2.24	7.10	102.7
18.輸入品に課される税・関税	57,094	60,040	59,278	5.2	△ 1.3	0.09	△ 0.02	125.5
19.(控除)総資本形成に係る消費税	30,582	28,309	29,015	△ 7.4	2.5	△ 0.07	0.02	131.5
20.市内総生産	3,233,932	3,311,680	3,545,942	2.4	7.1	2.40	7.07	102.8
21.開差{20-(17+18-19)}	△ 51	174	663	-	-	-	-	-

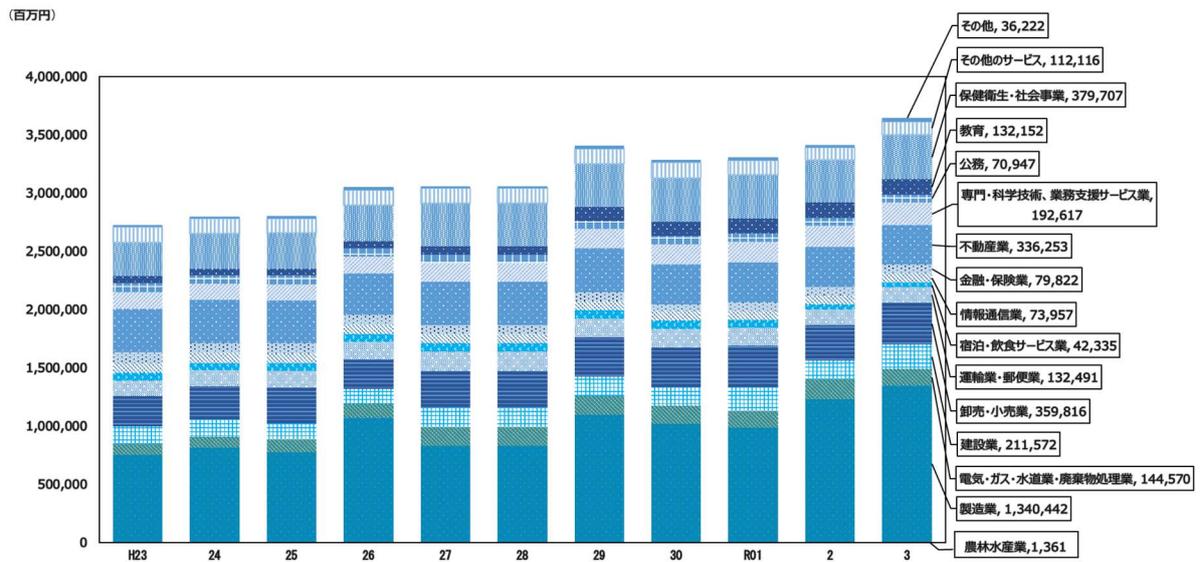
(注)連鎖方式では加法整合性がないため開差項目を設けている。寄与度は、対前年度増加率に対する影響度。

図2 産業別（経済活動別）市内総生産（名目）の構成比（令和3年度）



(注) 「その他」は、「輸入品に課される税・関税」、「(控除) 総資本形成に係る消費税」の計

図3 産業別（経済活動別）市内総生産（名目）の推移



(注) 「その他」は、「輸入品に課される税・関税」、「(控除) 総資本形成に係る消費税」の計

3 市民所得

- 市民所得は、2兆6511億円（対前年度増加率8.7%増）
- 一人当たり市民所得は、322万7000円（対前年度増加率9.3%増）

令和3年度の市民所得は2兆6511億円で、前年度に比べ8.7%増加した。

項目別にみると、市民雇用者報酬が1兆4780億円で5.1%の減少、財産所得（非企業部門）が1133億円で8.4%の増加、企業所得（企業部門の第1次所得バランス）が1兆598億円で36.5%増加した。

表4 市民所得

	実数(百万円)			対前年度増加率(%)		構成比(%)	
	元年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
1.市民雇用者報酬	1,621,160	1,557,716	1,478,031	△ 3.9	△ 5.1	63.9	55.8
(1) 賃金・俸給	1,337,397	1,281,450	1,192,785	△ 4.2	△ 6.9	52.6	45.0
(2) 雇主の社会負担	283,763	276,267	285,246	△ 2.6	3.3	11.3	10.8
2.財産所得(非企業部門)	111,467	104,452	113,274	△ 6.3	8.4	4.3	4.3
(1) 一般政府	△ 10,049	△ 10,170	△ 10,072	△ 1.2	1.0	△ 0.4	△ 0.4
(2) 家計	119,550	112,656	121,035	△ 5.8	7.4	4.6	4.6
(3) 対家計民間非営利団体	1,965	1,967	2,311	0.1	17.5	0.1	0.1
3.企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	807,070	776,350	1,059,759	△ 3.8	36.5	31.8	40.0
(1) 民間法人企業	634,338	604,467	875,819	△ 4.7	44.9	24.8	33.0
(2) 公的企業	4,347	4,044	7,758	△ 7.0	91.9	0.2	0.3
(3) 個人企業	168,385	167,840	176,183	△ 0.3	5.0	6.9	6.6
4.市民所得(要素費用表示)(1+2+3)	2,539,697	2,438,518	2,651,064	△ 4.0	8.7	100.0	100.0

図4 市民所得の推移

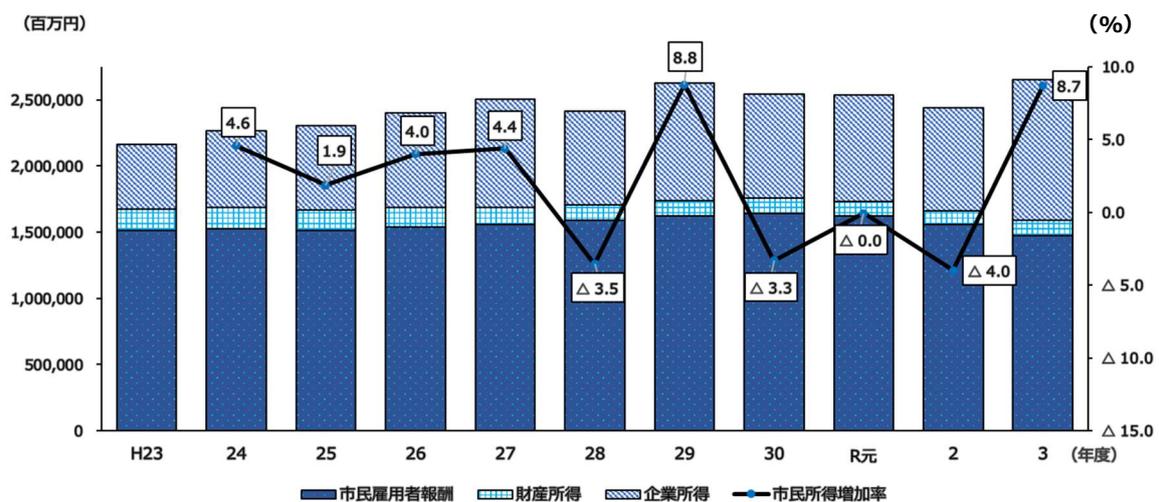


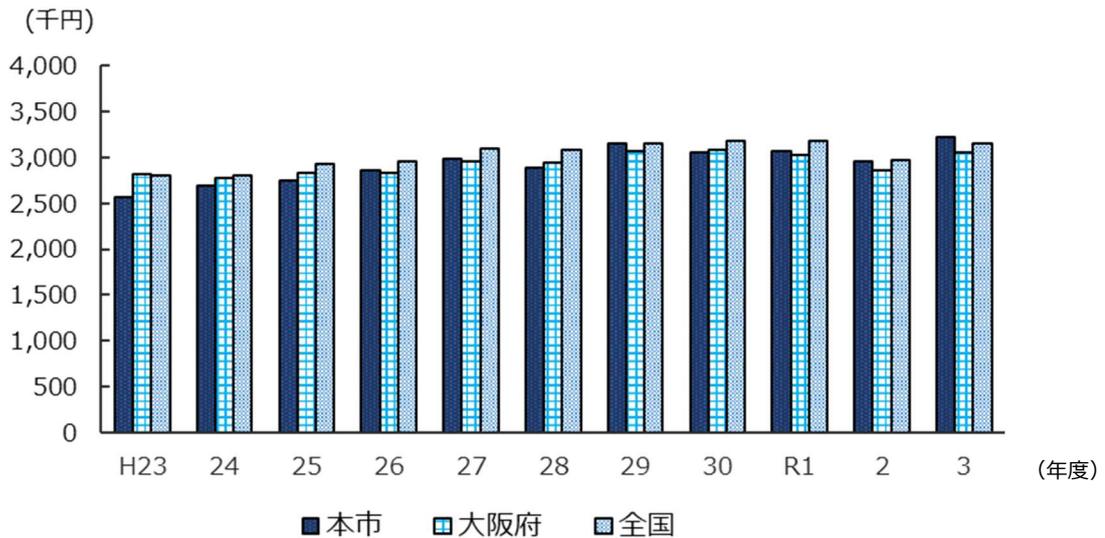
表5 一人当たり市民所得、府民所得、国民所得の推移

令和3年度の一人当たり市民所得は322万7000円で、前年度と比較して9.3%増加した。

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
実数(千円)											
一人当たり市民所得	2,569	2,688	2,743	2,855	2,983	2,884	3,150	3,058	3,067	2,952	3,227
一人当たり府民所得	2,822	2,775	2,825	2,837	2,963	2,946	3,064	3,086	3,030	2,854	3,051
一人当たり国民所得	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,088	3,157	3,180	3,177	2,976	3,155
対前年度増加率(%)											
一人当たり市民所得	-	4.6	2.1	4.1	4.5	△3.3	9.2	△2.9	0.3	△3.8	9.3
一人当たり府民所得	-	△1.7	1.8	0.4	4.4	△0.6	4.0	0.7	△1.8	△5.8	6.9
一人当たり国民所得	-	0.4	4.2	1.2	4.3	△0.0	2.2	0.7	△0.1	△6.3	6.0

資料：内閣府「2021（令和3）年度国民経済計算年次推計（2015年基準・2008SNA）」、大阪府「大阪府民経済計算（令和3年度）」

図5 一人当たり市民所得、府民所得、国民所得の推移



(参考) 「市民所得」と「一人当たり市民所得」について

市民所得は市民の収入だけでなく、企業の利益などを含めた本市経済全体の所得水準を示しています。

これを本市の各年度の10月1日時点の人口で除したものが一人当たり市民所得です。そのため、個人の給与や実収入の平均値を表したものではありませんのでご注意ください。

4 支出側からみた市内総生産

○名目で3兆6464億円（対前年度増加率6.9%増）

実質で3兆5459億円（対前年度増加率7.1%増）

消費や投資などの支出側からみた令和3年度の市内総生産（名目）は、3兆6464億円で、対前年度増加率は6.9%増加した。

項目別にみると、民間最終消費支出が1兆7435億円（構成比：47.8%）、地方政府等最終消費支出が4718億円（同12.9%）、市内総資本形成が6465億円（同17.7%）であった。

支出側からみた市内総生産（実質：連鎖方式）は、3兆5459億円で対前年度増加率（実質経済成長率）は7.1%増加した。項目別にみると、民間最終消費支出は1.2%の増加、地方政府等最終消費支出は2.3%の増加、市内総資本形成は4.3%減少した。

表6 支出側からみた市内総生産（名目）

	実数（百万円）			対前年度増加率（%）		構成比（%）	
	元年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
1.民間最終消費支出	1,747,826	1,702,951	1,743,505	△ 2.6	2.4	49.9	47.8
2.地方政府等最終消費支出	438,599	455,918	471,751	3.9	3.5	13.4	12.9
3.市内総資本形成	612,952	651,615	646,461	6.3	△ 0.8	19.1	17.7
(1) 総固定資本形成	612,736	687,452	630,463	12.2	△ 8.3	20.1	17.3
a 民間	532,938	519,300	520,129	△ 2.6	0.2	15.2	14.3
(a) 住宅	102,310	120,487	98,807	17.8	△ 18.0	3.5	2.7
(b) 企業設備	430,627	398,812	421,322	△ 7.4	5.6	11.7	11.6
b 公的	79,798	168,153	110,335	110.7	△ 34.4	4.9	3.0
(2) 在庫品増加	217	△ 35,838	15,997	-	-	△ 1.1	0.4
4.財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	504,526	602,089	784,662	-	-	17.6	21.5
5.市内総生産（支出側）（1+2+3+4）	3,303,903	3,412,572	3,646,379	3.3	6.9	100.0	100.0

表7 支出側からみた市内総生産（実質：連鎖方式）

	実数（百万円）			対前年度増加率（%）	
	元年度	2年度	3年度	2年度	3年度
1.民間最終消費支出	1,724,388	1,678,247	1,699,017	△ 2.7	1.2
2.地方政府等最終消費支出	435,118	456,374	467,080	4.9	2.3
3.市内総資本形成	600,480	640,600	613,097	6.7	△ 4.3
(1) 総固定資本形成	599,920	673,414	596,817	12.3	△ 11.4
a 民間	523,678	511,159	494,756	△ 2.4	△ 3.2
(a) 住宅	97,624	114,314	87,208	17.1	△ 23.7
(b) 企業設備	425,942	396,040	407,862	△ 7.0	3.0
b 公的	76,736	161,170	102,196	110.0	△ 36.6
(2) 在庫品増加	1,486	△ 232,611	93,340	-	-
4.財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	473,946	536,459	766,747	-	-
5.市内総生産（支出側）（1+2+3+4）	3,233,932	3,311,680	3,545,942	2.4	7.1

（注）連鎖方式では加法整合性がないため開差項目を設けている。